

2010 年度
調査報告書

中央競技団体現況調査



〔共同研究者〕

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明
准教授 作野 誠一

目 次

I. 要旨	-----	2
II. 調査の概要	-----	2
III. 調査結果	-----	5
1 競技人口に関する調査	-----	5
1-1 登録制度の有無		
1-2 登録競技者数		
1-3 登録競技者数の分布		
1-4 競技人口の推計状況		
1-5 考察		
2 役職員に関する調査（団体調査）	-----	12
2-1 役職員数		
3 役職員に関する調査（個人調査）	-----	16
3-1 基本属性		
3-2 競技経験および入職経路		
3-3 出向		
3-4 考察（団体調査を兼ねる）		
4 中央競技団体の収支予算の分析	-----	26
4-1 調査の背景と目的		
4-2 調査対象と調査方法		
4-3 収支予算の分析		
4-4 収入		
4-5 支出		
4-6 考察		
IV. 全体の考察にかえて	-----	35
付録－調査票	-----	36

I. 要 旨

- 回答した 79 の中央競技団体の 9 割近い 69 団体が競技者ないしチームの登録制度を有していた。
- 個人登録者が最も多いのはサッカー（88 万人）で、以下、バスケットボール（61 万人）、ソフトテニス（46 万人）、バレーボール（42 万人）、卓球（30 万人）の順であった。
- 79 団体の役職員の合計は 2,286 人であり、役員数が 1,551 人、役員を除く職員数が 735 人であった。役職員数は 0 人の団体から 165 人の団体まで幅広く分布していた。
- 職員（正規雇用者、契約／嘱託職員、出向）のほぼ半数に当該種目の競技経験があり、その半数が全国大会以上の競技実績をもっていた。また、常勤役員の 8 割以上に当該種目の競技経験があり、その 3/4 が全国大会以上の競技実績をもっていた。
- 団体の予算（収入）は、72 団体の合計で 464 億 5,600 万円であり、1 団体平均 6 億 4,500 万円、中央値は 2 億 1,300 万円であった。
- 団体の予算の収入構成をみると、事業収入と競技者・団体からの収入の割合が高く、補助金・助成金や寄付金の割合は低かった。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。

II. 調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

（財）日本オリンピック委員会、（財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 84 団体

調査項目

① 競技人口について

登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）、推計競技人口、推計方法

② 役職員数について

雇用形態別・性別役職員数

③ 収支予算について

④ 役職員個人について

年齢、性別、雇用形態、学歴、競技経験、入職経路など

調査期間

2010年6月～2011年1月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会

調査体制

本調査は、以下の学識者と笹川スポーツ財団の共同研究により実施した。

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明

早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授 作野 誠一

調査対象団体および回答状況

表1 調査対象団体および回答状況

No.	団体名	団体	個人	予算
1	(社)全日本アーチェリー連盟	○	—	○
2	日本アームレスリング連盟	○	○	—
3	(財)合気会	○	○	○
4	(財)日本アイスホッケー連盟	○	○	○
5	(社)日本アマチュアボクシング連盟	○	○	○
6	(社)日本アメリカンフットボール協会	○	○	○
7	(社)日本ウエイトリフティング協会	○	○	○
8	(社)日本エアロビック連盟	○	○	○
9	日本オーケーゴルフ協会	○	○	—
10	(社)日本オリエンテーリング協会	○	○	○
11	(社)日本カーリング協会	○	○	○
12	(公社)日本カヌー連盟	○	○	○
13	(財)全日本空手道連盟	○	○	○
14	日本キャスティング協会	○	※	○
15	(財)全日本弓道連盟	○	○	○
16	(社)日本近代五種・バイアスロン連合	○	○	○
17	(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	○	○	○
18	(公社)日本グラススキー協会	○	○	○
19	(社)日本クレー射撃協会	○	○	○
20	(財)日本ゲートボール連合	○	○	○
21	(財)全日本剣道連盟	○	○	○

No.	団体名	団体	個人	予算
22	(財)少林寺拳法連盟	○	○	○
23	(財)日本ゴルフ協会	○	○	○
24	日本サーフィン連盟	○	○	○
25	(財)日本サッカー協会	○	○	○
26	(社)日本山岳協会	○	○	○
27	(財)日本自転車競技連盟	○	○	○
28	(社)全日本銃剣道連盟	○	○	○
29	(財)全日本柔道連盟	○	○	○
30	(財)日本水泳連盟	○	○	—
31	日本水上スキー連盟	○	—	○
32	(特非)日本水中スポーツ連盟	○	○	—
33	東京スカイダイビングクラブ	○	○	—
34	(社)日本スカッシュ協会	○	○	○
35	(財)全日本スキー連盟	○	○	○
36	(財)日本スケート連盟	○	○	○
37	日本スポーツアクロ体操協会	○	○	○
38	(社)日本スポーツチャンバラ協会	○	○	—
39	(財)日本相撲連盟	○	○	○
40	(財)日本セーリング連盟	○	○	○
41	(財)日本ソフトテニス連盟	○	○	○
42	(財)日本ソフトボール協会	○	○	○

No.	団体名	団体	個人	予算
43	(財)日本体操協会	○	—	○
44	(財)日本卓球協会	○	○	○
45	(社)日本ダンススポーツ連盟	○	○	○
46	(社)日本綱引連盟	○	○	○
47	(社)全日本テコンドー協会	○	○	—
48	(財)日本テニス協会	○	○	○
49	(社)日本トライアスロン連合	○	○	○
50	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○	○
51	(社)日本トランポリン協会	○	○	○
52	(財)全日本なぎなた連盟	○	○	○
53	(財)全日本軟式野球連盟	○	○	○
54	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○	○
55	(社)日本馬術連盟	○	○	○
56	(財)日本バスケットボール協会	○	○	○
57	(財)日本バドミントン協会	○	○	○
58	(財)日本バレーボール協会	○	○	○
59	(社)日本パワーリフティング協会	○	○	○
60	(財)日本ハンドボール協会	○	○	○
61	(社)日本ビリヤード協会	○	○	○
62	日本ファウストボール協会	○	※	○
63	(社)日本フェンシング協会	○	○	○

No.	団体名	団体	個人	予算
64	(社)日本武術太極拳連盟	○	○	○
65	(特非)日本フライングディスク協会	○	○	○
66	(特非)日本ペタンク協会	○	○	○
67	無限責任中間法人日本ペタンク連盟	○	—	—
68	(社)日本ボート協会	—	—	○
69	(財)全日本ボウリング協会	○	○	○
70	(社)日本ホッケー協会	○	—	○
71	(社)日本ボディビル連盟	○	○	○
72	日本ボブスレー・リュージュ連盟	—	—	—
73	日本マウンテンバイク協会	—	—	—
74	(特非)日本ミニゴルフスポーツ協会	—	—	—
75	(財)日本モーターサイクルスポーツ協会	○	—	○
76	(特非)日本ライフセービング協会	○	○	○
77	(社)日本ライフル射撃協会	○	○	○
78	(財)日本ラグビーフットボール協会	○	○	○
79	(特非)日本ラケットボール協会	○	—	○
80	(財)日本野球連盟	—	—	—
81	日本落下傘スポーツ連盟	○	—	○
82	(財)日本陸上競技連盟	○	○	○
83	(財)日本レスリング協会	○	○	○
84	日本ローラースポーツ連盟	○	○	○
回答・データ入手団体数		79	69	72

注 1 (一財)：一般財団法人、(一社)：一般社団法人、(公社)：公益社団法人

(特非)：特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの

注 3 「団体」は競技人口および役職員数の調査に回答した団体。「個人」は役職員個人調査の回答協力が得られた団体。「予算」は収支予算データを入手できた団体。

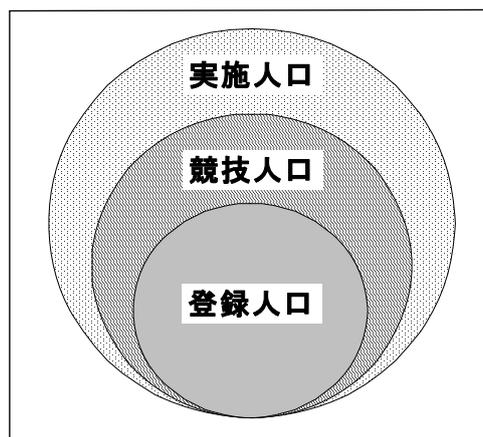
※常勤役職員が 0 人のため個人調査に回答していない。

Ⅲ. 調査結果

1. 競技人口に関する調査

スポーツの種目ごとの普及状況を示す概念として「競技人口」がある。しかし、その定義は必ずしも明確ではない。実際に把握ないし推計されているのは、登録人口（登録競技者数）と実施人口である。登録競技者数は、文字どおり各競技団体に登録されている競技者の数であるが、市民スポーツイベントとして行われる各競技の大会など、競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていないものも少なくない。これとは別に、たとえば笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」のスポーツ実施率の統計に人口を乗じて「スポーツ実施人口」を推計することができるが、この中には、競技者ではない人、たまにそのスポーツを楽しむ人も含まれている。これら「登録人口」「競技人口」「実施人口」の関係を示せば図 1 のようになる。以下では各中央競技団体の回答をもとに、主に登録人口についてみていく。

図 1 登録人口、競技人口、実施人口の関係



1-1 登録制度の有無

競技者の登録制度については、回答を得た 79 団体のうち、個人登録制度「ある」が 66 団体（83.5%）、個人の登録制度はないがチームの登録制度がある団体が 3 団体（3.8%）、個人・チームともに登録制度がある団体（上記 66 団体の内数）が 5 団体（6.3%）、登録制度「ない」が 10 団体（12.7%）であった（表 2）。

表 2 中央競技団体の登録制度の状況（n=79）

登録種別	団体数	%
個人の登録制度のみあり	61	77.2
チームの登録制度のみあり	3	3.8
個人・チームともに登録制度あり	5	6.3
登録制度なし	10	12.7

1-2 登録競技者数

表3に中央競技団体の登録競技者数（またはチーム数）を示した。野球に関しては、本調査で回答を得られていないが、競技人口が多いと考えられるため、少年野球、高校野球、軟式野球、社会人野球、女子野球などの統轄団体の登録チーム数を合計し、参考値として記載した。

個人登録者数についてみると、最も多いのがサッカーの88万8,916人で、以下、バスケットボール（61万6,839人）、ソフトテニス（46万1,508人）、バレーボール（42万9,830人）、卓球（30万96人）などの順となっている。登録チーム数についてみると、最も多いのは、野球の6万8,748チームで、以下、サッカー（2万8,818チーム）、ソフトボール（1万670チーム）などの順となっている。登録競技者数と登録チーム数がともに集計されているサッカーでは、1チームあたりの平均登録者数が30.8人と、一般に試合に必要な人数（11人）の2倍以上であった。これにならって、野球、ソフトボールの登録チーム数に18（9人の2倍）を乗じると、野球が約124万人、ソフトボールが約19万人となる。本調査で個人の登録制度があると回答した66団体のうち、登録競技者数について回答を得た64団体の登録者を合計すると、489万8,268人である。登録者数を性別にみると、多くの種目で男性が女性を上回っているが、バレーボール、エアロビックダンス、ダンススポーツ、水中スポーツ、体操、スポーツアクロ体操では、女性の登録者のほうが多い。

表3 中央競技団体の登録競技者数および登録チーム数（n=79）

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(社)全日本アーチェリー連盟	13,158	9,553	3,605
日本アームレスリング連盟	3,000	2,900	100
(財)合気会	227,596	-	-
(財)日本アイスホッケー連盟	20,775 [989]	[904]	[85]
(社)日本アマチュアボクシング連盟	4,326	4,066	260
(社)日本アメリカンフットボール協会	19,552 [415]	19,552 [415]	0
(社)日本ウエイトリフティング協会	3,496	3,134	362
(社)日本エアロビック協会	2,481	536	1,945
日本オーケーゴルフ協会	*	*	*
(社)日本オリエンテーリング協会	1,055	864	191
(社)日本カーリング協会	2,428	1,859	569

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(公社)日本カヌー連盟	5,840	-	-
(財)全日本空手道連盟	80,027	-	-
日本キャスティング協会	231	220	11
(財)全日本弓道連盟	129,891	70,272	59,619
(社)日本近代五種・バイアスロン連合	297	276	21
(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	191,475 ^{※1}	115,312	75,261
(公社)日本グラススキー協会	[18]	-	-
(社)日本クレー射撃協会	2,578	2,497	81
(財)日本ゲートボール連合	206,292	144,404	61,888
(財)全日本剣道連盟	*	*	*
(財)日本ゴルフ協会	5,071	3,743	1,328
日本サーフィン連盟	10,200	8,800	1,400
(財)日本サッカー協会	888,916 [28,818]	852,233	36,683
(社)日本山岳協会	800	-	-
(財)日本自転車競技連盟	5,829	5,512	317
(社)全日本銃剣道連盟	*	*	*
(財)全日本柔道連盟	155,019	124,559	30,460
(財)少林寺拳法連盟	*	*	*
日本水上スキー連盟	400	300	100
(財)日本水泳連盟	120,177 [5,701]	-	-
(特非)日本水中スポーツ連盟	3,500	1,700	1,800
(社)日本スカッシュ協会	2,041	-	-
東京スカイダイビングクラブ	*	*	*
(財)全日本スキー連盟	11,735	8,730	3,005
(財)日本スケート連盟	6,575	-	-
日本スポーツアクロ体操協会	32	11	21
(社)日本スポーツチャンバラ協会	-	-	-
(財)日本相撲連盟	*	*	*
(財)日本セーリング連盟	約10,000	約8,000	約4,000
(財)日本ソフトテニス連盟	461,508	233,193	228,315
(財)日本ソフトボール協会	[10,670]	[6,081]	[4,589]
(財)日本体操協会	31,513	8,103	23,376
(財)日本卓球協会	300,096	187,474	112,622
(社)日本ダンススポーツ連盟	45,181	19,276	25,905
(社)日本綱引連盟	2,397	1,810	587
(財)日本テコンドー協会	6,000	3,600	2,400
(財)日本テニス協会	*	*	*
(社)日本トライアスロン連合	20,000	15,000	5,000

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(一社)日本ドラゴンボート協会	1,617	1,080	537
(社)日本トランポリン協会	1,233	-	-
(財)全日本なぎなた連盟	-	-	-
(財)全日本軟式野球連盟	[57,975]	-	-
(一財)日本バウンドテニス協会	17,800	5,700	12,100
(社)日本馬術連盟	5,616	3,007	2,609
(財)日本バスケットボール協会	616,839	-	-
(財)日本バドミントン協会	240,613	-	-
(財)日本バレーボール協会	429,830	120,894	308,936
(社)日本パワーリフティング協会	3,000	2,700	300
(財)日本ハンドボール協会	83,295	56,146	27,149
(社)日本ビリヤード協会	9,000	7,000	2,000
日本ファウストボール協会	57	35	22
(社)日本フェンシング協会	4,300	-	-
(社)日本武術太極拳連盟	*	*	*
(特非)日本フライングディスク協会	3,105	2,033	1,072
(特非)日本ペタンク協会	5,830	3,601	2,229
日本ペタンク連盟	952	811	141
(財)全日本ボウリング協会	48,000	36,000	12,000
(社)日本ホッケー協会	10,540 [600]	5,900	4,640
(社)日本ボディビル連盟	2,643	2,383	260
(財)日本モーターサイクルスポーツ協会	11,451	-	-
(特非)日本ライフセービング協会	*	*	*
(社)日本ライフル射撃協会	6,005	4,829	1,176
(財)日本ラグビーフットボール協会	122,520	122,081	439
(特非)日本ラケットボール協会	269	166	103
日本落下傘スポーツ連盟	*	*	*
(財)日本陸上競技連盟	261,265 ^{※2}	174,744	84,638
(財)日本レスリング協会	10,500	10,000	500
日本ローラースポーツ連盟	500	313	187
(参考)野球 ^{※3}	[68,748]	-	-
(参考)フットサル【(財)日本サッカー協会】	123,968	-	-
(参考)ソフトバレー【(財)日本バレーボール協会】	20,094	-	-

* 登録制度なし

- 回答なし

※1 性別不明 902人含む。

※2 性別不明 1,883人含む。

※3 野球は以下の統轄団体の登録チーム数の合計。

日本野球連盟、全日本大学野球連盟、日本高等学校野球連盟

全日本リトル野球協会、日本少年野球連盟、全日本少年硬式野球連盟

日本女子野球協会、全国高等学校女子硬式野球連盟、全日本軟式野球連盟

日本ポニーベースボール協会、全日本大学軟式野球連盟、日本体育協会

全日本大学準硬式野球連盟、全国専門学校野球連盟、日本中学校体育連盟

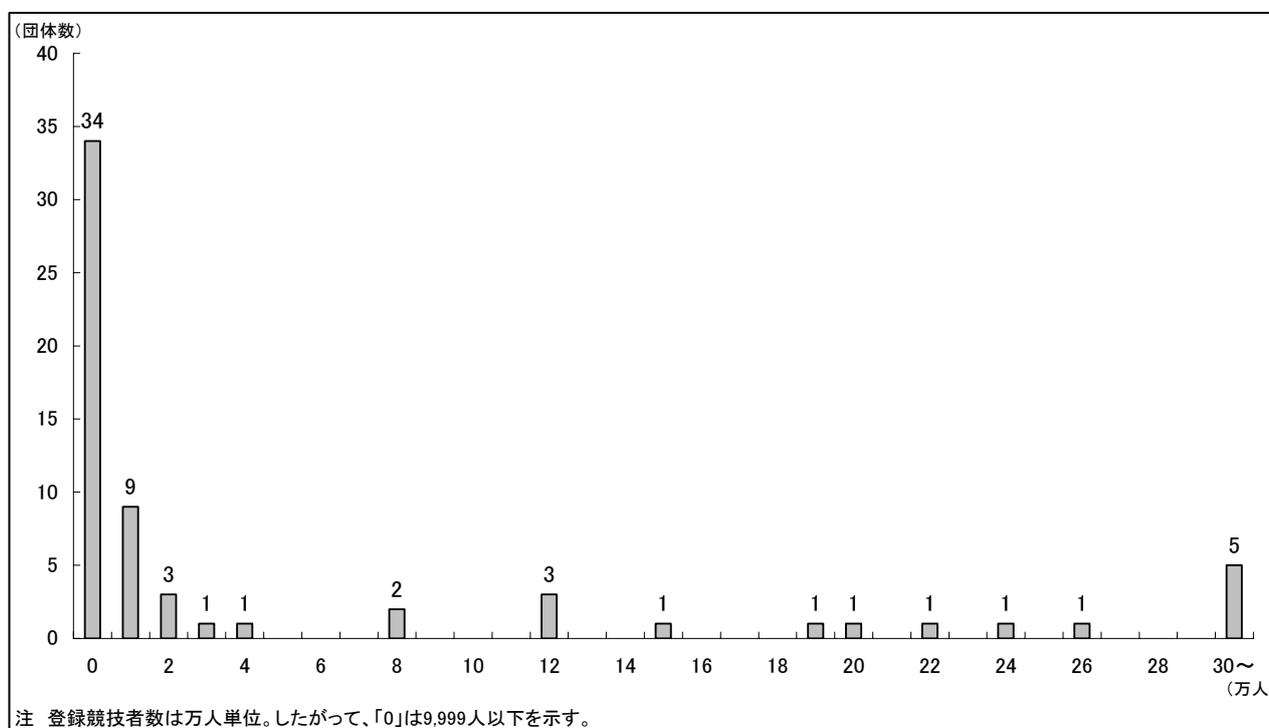
全日本還暦野球連盟、全日本女子軟式野球連盟、全日本大学女子野球連盟

1-3 登録競技者数の分布

本調査において回答のあった79団体のうち、登録競技者数を把握しているのは64団体(81.0%)であった。この64団体を対象として登録競技者数の分布をみた。

登録競技者数の分布は図2に示すとおりである。平均は1団体あたり7万6,507人であるが、最小32人から最大約89万人までとかなり大きな差があった。中央値は6,290人、第1四分位は2,505人、第3四分位は7万2,020人であった。また1万人単位での最頻値は1万人未満(34団体)であり、本調査で登録競技者数の回答が得られた64団体の過半数を占めた。さらにそのうち、1,000人未満が9団体、1,000人以上5,000人未満が16団体と、登録競技者数が5,000人に満たない規模の団体(25団体)が全体の約4割(39.1%)を占めることも明らかになった。

図2 中央競技団体の登録競技者数の分布



1-4 競技人口の推計状況

競技人口の定義やその集計方法は、競技の特性により団体ごとに異なると考えられる。そこで、登録競技者とは別に、競技人口を推計、把握しているかについても調査した。競技人口を「推計している」と回答したのは25団体（31.6%）、「推計していないが、外部の資料を元にある程度把握している」と回答したのが10団体（12.7%）であった。中央競技団体のおよそ4割が、何らかの方法で競技人口を推計ないし把握していることがわかる。競技人口の推計、把握方法としては、内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」、日本生産性本部「レジャー白書」などの外部の調査データを引用したり、大会の参加者数に基づいて算出するケースが多い。

推計人口が100万人を超える中央競技団体を表4に示した。最も多いのはゴルフの950万人で、以下、ビリヤード（700万人）、ボディビル（550万人）、サッカー（450万人）、登山（434万人）などの順となっている。推計人口が多い団体では、競技会に参加しない実施者を含めて競技人口と認識している傾向がみられる。

表4 中央競技団体による競技人口の推計状況（100万人以上）

団体名	推計競技人口(人)	競技人口の推計方法等
(財)日本ゴルフ協会	9,500,000	日本生産性本部「レジャー白書」より
(社)日本ビリヤード協会	7,000,000	日本生産性本部「レジャー白書」より
(社)日本ボディビル連盟	5,500,000	笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」より
(財)日本サッカー協会	4,500,000	笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」より
(社)日本山岳協会	4,344,000	内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」より
(財)日本少林寺拳法連盟	1,700,000	—
(財)全日本剣道連盟	1,583,863	有段者登録数
(社)日本グラウンドゴルフ協会	1,500,000	用具販売状況等より
(財)全日本軟式野球連盟	1,159,500	チーム数×20人(1チームあたり登録選手数の上限)

1-5 考察

登録競技者数が明らかになっている64団体の合計はおよそ490万人である。これに、登録チーム数のみ明らかになっている野球とソフトボールの前述の推計値（野球124万人、ソフトボール19万人）を仮に加えれば、わが国の登録競技人口は600万人を超える規模となる。複数の団体に登録している者もいると考えられるが、国民の5%程度が競技者（またはチームの一員）として競技団体に登録していることになる。

図2(p.9)で示したとおり、多くの団体において、登録者数は1万人未満であるが、20万人を超えている競技団体が9団体ある。このうちの上位7種目（サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、卓球、陸上競技、バドミントン）は、中学校と高校の部活動登録者の合計も20万人を超える人気種目であり、わが国の登録競技者の多くを学校運動部活動が抱えている状況がわかる。なお、学校運動部員の中には、中央競技団体に未登録の生徒が含まれている点に留意する必要がある。たとえば、(財)日本陸上競技連盟の2009年12月現在のすべての年代の登録者26万人に対し、(財)日本中学校体育連盟と(財)全国高等学校体育連盟に登録している陸上部員の合計は30万人を超えている。

競技団体が登録者と別に把握している推計競技人口については、登録者数の多寡との相関はみられない。これは、種目の特性もさることながら、各団体における「競技人口」の定義の違いによるところが大きい。外部の調査資料をもとに、年1回以上の実施者（大会への参加の有無は問わない）を推計競技人口としている団体がある。一方で、多くが未登録者である各地の市民マラソン大会の参加者を推計競技人口に含めない(財)日本陸上競技連盟のような団体もある。「競技者」と「愛好者」を区別する共通の基準がない以上、こうした団体間の認識の相違は避けられない。しかしながら、強化や普及のために公的な支援を受ける中央競技団体においては、団体の活動評価の指標として、競技者および愛好者を明確に定義するとともに、その数を定期的に算出し、公表する必要があるだろう。

2. 役職員に関する調査（団体調査）

これまでに、わが国の中央競技団体の運営にたずさわる役員や職員に関する体系的調査はほとんど行われていない。その意味で本調査は、わが国初の本格的な役職員調査ということができる。本調査では、まず役職員数については、それらを把握している団体を対象とする調査、そして役職員のキャリアについては個人を対象とした調査、それぞれの結果をもとに分析を行った。団体調査については、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟する84団体のうち回答が得られた79団体を調査対象とした(回収率:94.0%)。個人調査については、中央競技団体において勤務あるいは業務に従事する役員(常勤)、正規雇用者、契約/嘱託職員および出向者を対象として団体調査と同時に実施した。

2-1 役職員数

1) 全体

本調査では、各競技団体への調査を通じて団体の役員および職員の雇用形態別の人数について調査し、79団体から回答を得た。団体の役職員について、「役員(常勤)」「役員(非常勤)」「正規雇用者」「契約/嘱託職員(企業等からの)」「出向」「派遣職員」「アルバイト」および「インターン」に分けて、その数をたずねた。回答のあった79団体の役職員数の合計は2,286人であり、このうち役員は1,551人、役員を除く職員は735人であった(表5)。

役員を除く職員の数は、1団体平均9.3人であるが、1人もいない団体から、130人が勤務している団体まで、その規模はさまざまである。職員がいない団体(11団体)では、役員が職員の役割を兼務しているものと推察される。性別にみると、男性が58.0%、女性が42.0%であり、競技団体の職員には男性が多いことがわかる。役員を除く職員の雇用形態をみると、正規雇用者が65.7%、非正規雇用者(契約/嘱託、派遣、アルバイトなど)が25.6%、出向者が5.0%となり、正規雇用者の割合が高くなっている。

役員数は1団体平均19.6人で、このうち常勤役員の割合は5.5%となっている。性別にみると、男性が92.0%、女性が8.0%であり、女性の役員の割合が少なくなっている。回答のあった団体のうち、35団体(44.3%)では女性役員がおらず、女性役員が2人以下の団体が全体の9割を占めている。

表 5 中央競技団体の雇用形態別役職員数

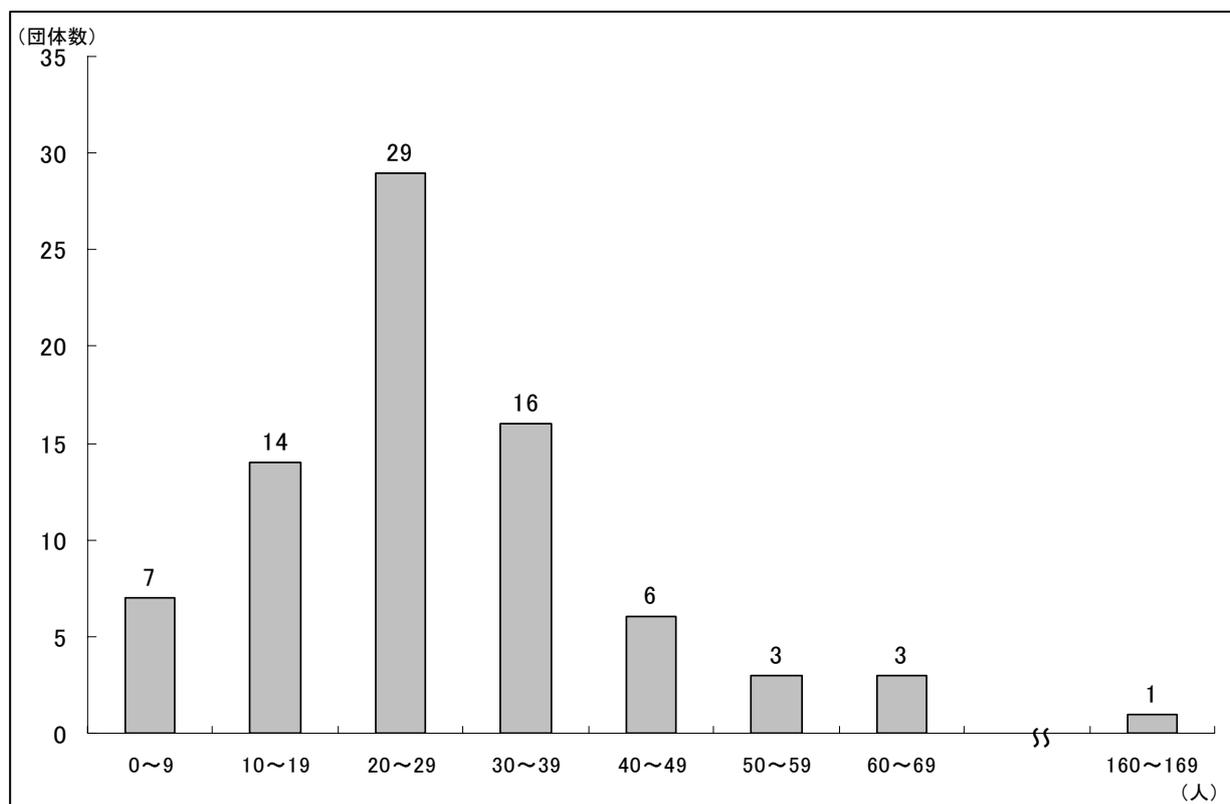
(人)

種 別	男 性	女 性	計
役員（常勤）	76	10	86
役員（非常勤）	1,351	114	1,465
正 規 雇 用 者	298	185	483
契 約 / 嘱 託 職 員	54	37	91
出 向	31	6	37
派 遣 社 員	4	37	41
ア ル バ イ ト	13	43	56
イ ン タ ー ン	0	0	0
そ の 他	26	1	27
合 計	1,853	433	2,286

2) 役職員数の分布

役職員数の分布は図 3 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 28.9 人であった。165 人の役職員を擁する団体から、役職員が 1 人もいないと回答した任意団体まで、中央競技団体の役職員数は幅広く分布していた。中央値は 25 人、第 1 四分位は 19 人、第 3 四分位は 35 人であった。また最頻値は 20 人以上 29 人未満（29 団体）であり、全体の 36.7% を占めた。

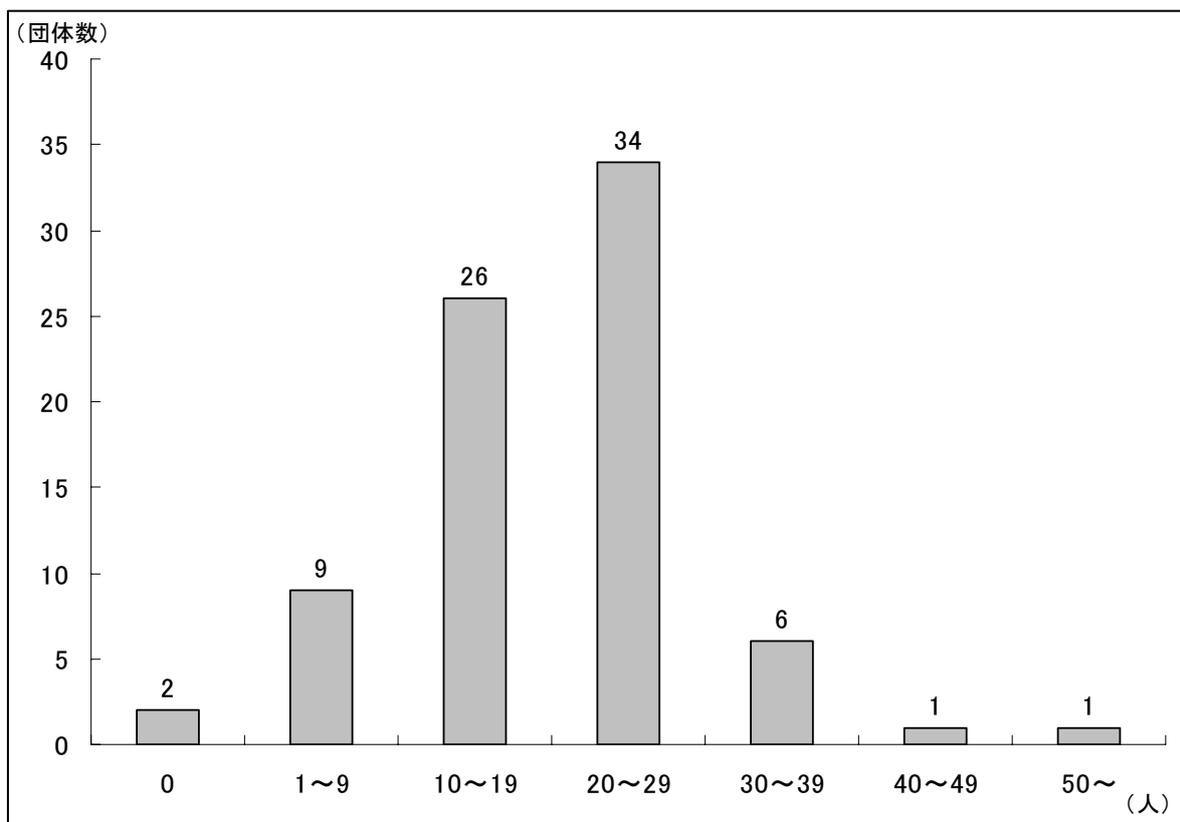
図 3 中央競技団体の役職員数の分布 (n=79)



3) 役員数の分布

表 5 に示した「役員（常勤）」と「役員（非常勤）」を合わせた役員数の分布は、図 4 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 19.6 人であるが、役員数 50 人の団体から、役員が 1 人もいないと回答した任意団体まで、その数には団体によって大きな差がみられた。中央値は 20 人、第 1 四分位は 15 人、第 3 四分位は 24 人であった。また、最頻値は 20 人以上 29 人未満（34 団体）であり、回答が得られた 79 団体の 43.0% を占めた。

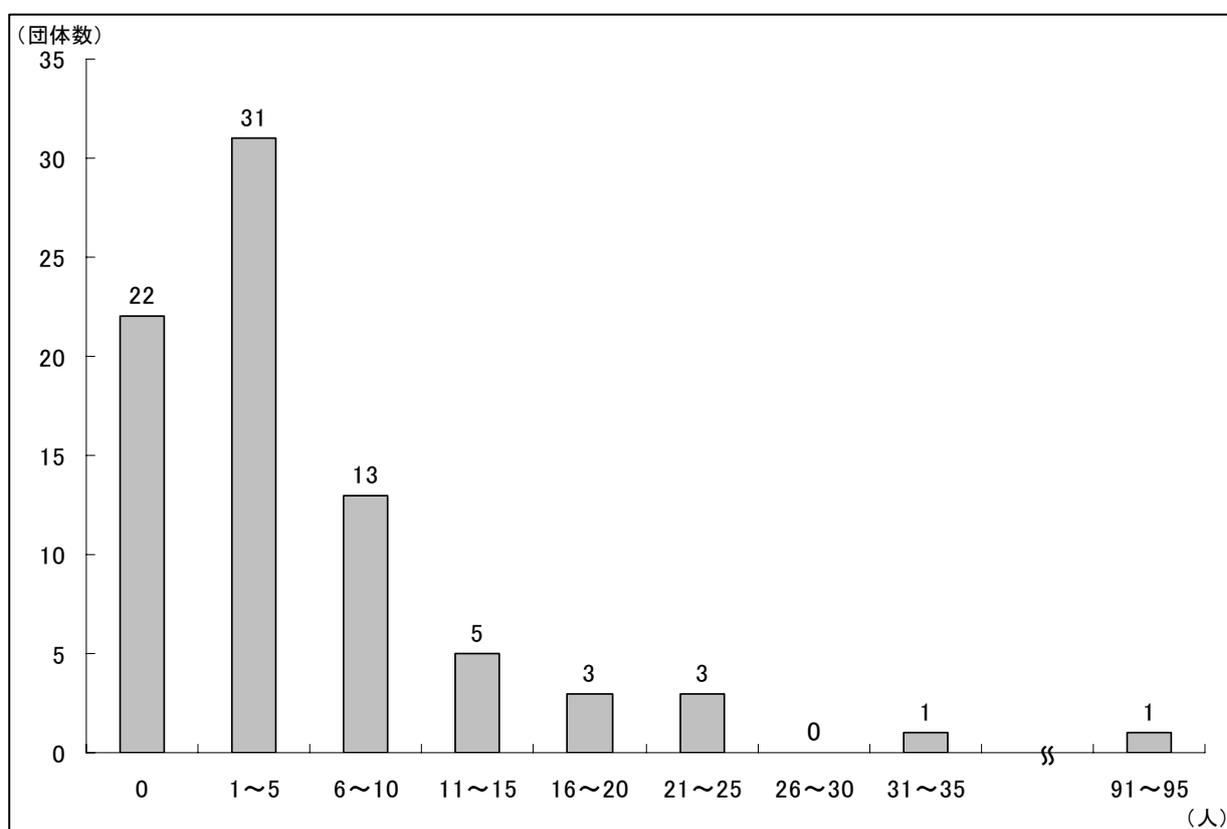
図 4 中央競技団体の役員数の分布 (n=79)



4) 正規雇用者数の分布

正規雇用者数の分布は、図 5 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 6.1 人、正規雇用者数が飛び抜けて多い団体（92 人）を除く平均は 5.1 人であった。分布は最小 0 人から最大 92 人までと団体によって大きな差がみられた。中央値は 3 人、第 1 四分位は 0 人、第 3 四分位は 8 人であった。また最頻値は 1 人以上 5 人以下（31 団体）であり、回答が得られた 79 団体の 39.2% を占めた。また 0 人と回答した団体が 22 (27.8%) にのぼり、正規雇用者のいない団体が全体の 3 割近くにも及ぶことが明らかになった。競技団体の運営が、関係者のボランティアな活動によってささえられている実態がみてとれる。

図 5 中央競技団体の正規雇用者数の分布 (n=79)



3. 役職員に関する調査（個人調査）

本調査では、各団体への調査とともに団体の役職員のうち、「役員（常勤）」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」および「出向」という個人を対象として競技経験の有無や入職経路などを調査し、69団体の522人から回答を得た。

まず個人調査について、男女比をみると「男性」が62.8%、「女性」が37.2%であった。団体を対象とした調査における男女比は、「男性」が65.9%、「女性」が34.1%のため若干男性の回答率が低い、大幅に異なっていない。また、対象となる役職員（697人）のうち、522人（74.9%）からの回答が得られたことから、個人を対象とした調査結果を中央競技団体の役職員の全体傾向として論じることには問題はないと判断した。ただし、「契約／嘱託職員」の数については、団体を対象とした調査に対して個人を対象とした調査である本調査の回答数の方が多くなっている。これは、自身の契約形態を正しく把握していない職員が存在するためと考えられる。

3-1 基本属性

1) 年齢および雇用形態

対象とした役職員の基本的属性として、年齢および現在の雇用形態をみた。役職員の年齢をみると、平均年齢は44.2歳であった。雇用形態別の平均年齢を示したものが表6である。「役員（常勤）」の平均年齢が57.5歳と最も高く、「正規雇用者」が41.9歳と最も低い。性別にみても同様で、男性の常勤役員が57.7歳、女性の常勤役員が55.5歳と最も高く、男性の正規雇用者が43.3歳、女性の正規雇用者が39.7歳と最も低い。

次に、「正規雇用者」と「契約／嘱託職員」に絞って年代別にみると、20代以下では67.7%である正規雇用者の割合が50代では90.1%まで増加し、60代以上になると契約／嘱託職員の割合が急激に増加する（表7）。これは、年齢が上がるにつれて雇用が安定し、定年後の再雇用で雇用形態が変化することを示唆している。

年代別・性別にみると、50代までは年齢が上がるにつれて正規雇用者の割合が高くなり、またすべての年代で女性よりも男性の正規雇用者の割合が高い（表8）。さらに、女性は20代以下、30代の雇用者が全体の5割以上（53.8%）を占めていることも特徴としてあげられる（表9）。

表6 中央競技団体の役職員の平均年齢（雇用形態別）（n=507）
（歳）

雇用形態	全体	男性	女性
役員(常勤)(n=42)	57.5	57.7	55.5
正規雇用者(n=329)	41.9	43.3	39.7
契約／嘱託職員(n=111)	45.3	48.3	41.6
出向(n=25)	44.0	44.6	40.0

表 7 中央競技団体の職員の正規雇用／非正規雇用構成比（年代別）（n=440）

(%)

年代	正規雇用者	契約／嘱託職員
20代以下 (n=65)	67.7	32.3
30代 (n=133)	77.4	22.6
40代 (n=117)	84.6	15.4
50代 (n= 71)	90.1	9.9
60代以上 (n=54)	35.2	64.8
構成比	74.8	25.2

注 「正規雇用者」と「契約／嘱託職員」を合計し、その構成比を示している。

表 8 中央競技団体の職員の正規雇用／非正規雇用構成比（年代別×性別）（n=440）

(%)

年代	性	正規雇用者	契約／嘱託職員
20代以下	男性 (n=32)	71.9	28.1
	女性 (n=33)	63.6	36.4
30代	男性 (n=68)	77.9	22.1
	女性 (n=65)	76.9	23.1
40代	男性 (n=67)	88.1	11.9
	女性 (n=50)	80.0	20.0
50代	男性 (n=49)	95.9	4.1
	女性 (n=22)	77.3	22.7
60代以上	男性 (n=42)	35.7	64.3
	女性 (n=12)	33.3	66.7
構成比	男性 (n=258)	76.4	23.6
	女性 (n=182)	72.5	27.5

注 「正規雇用者」と「契約／嘱託職員」を合計し、その構成比を示している。

表 9 中央競技団体の職員の年代構成比（性別×雇用形態別）（n=440）

(%)

		20代以下	30代	40代	50代	60代以上
男性	正規雇用者 (n=197)	11.7	26.9	29.9	23.9	7.6
	契約／嘱託職員 (n=61)	14.8	24.6	13.1	3.3	44.3
	年代構成比	12.4	26.4	26.0	19.0	16.3
女性	正規雇用者 (n=132)	15.9	37.9	30.3	12.9	3.0
	契約／嘱託職員 (n=50)	24.0	30.0	20.0	10.0	16.0
	年代構成比	18.1	35.7	27.5	12.1	6.6
年代構成比(男女)		14.8	30.2	26.6	16.1	12.3

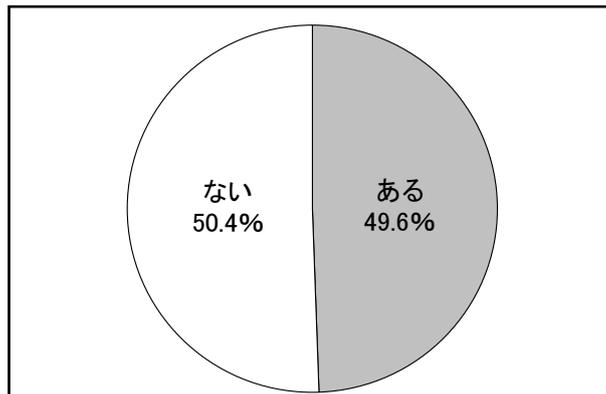
注 「正規雇用者」と「契約／嘱託職員」を合計し、その構成比を示している。

3-2 競技経験および入職経路

1) 職員

常勤役員を除いた職員（正規雇用者、契約／嘱託職員、出向）の当該団体種目の競技経験をみると、競技経験が「ある」と回答した者は 49.6%とおよそ半数にのぼった（図 6）。

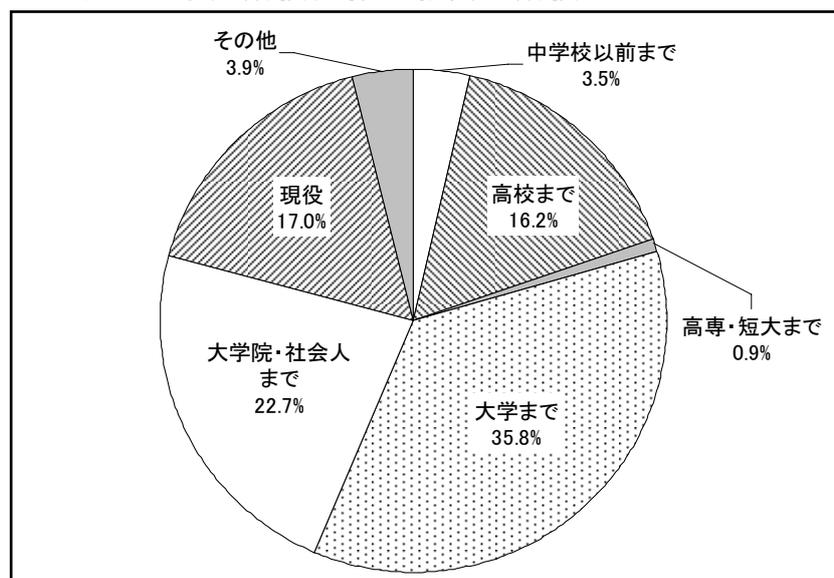
図 6 中央競技団体の職員の競技経験（n=458）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

競技経験が「ある」と回答した者の競技歴は、「大学まで」が 35.8%と最も多く、「大学院・社会人まで」（22.7%）を合わせると、半数以上の職員が大学入学以降も競技を続けている（図 7）。また、「現役」（17.0%）の職員がいる競技団体が 20 団体にのぼった。これらの種目は、中高年になっても競技力を維持しやすい武道などが多く、現役の職員の年齢は 26 歳から 64 歳までと幅広くなっている。

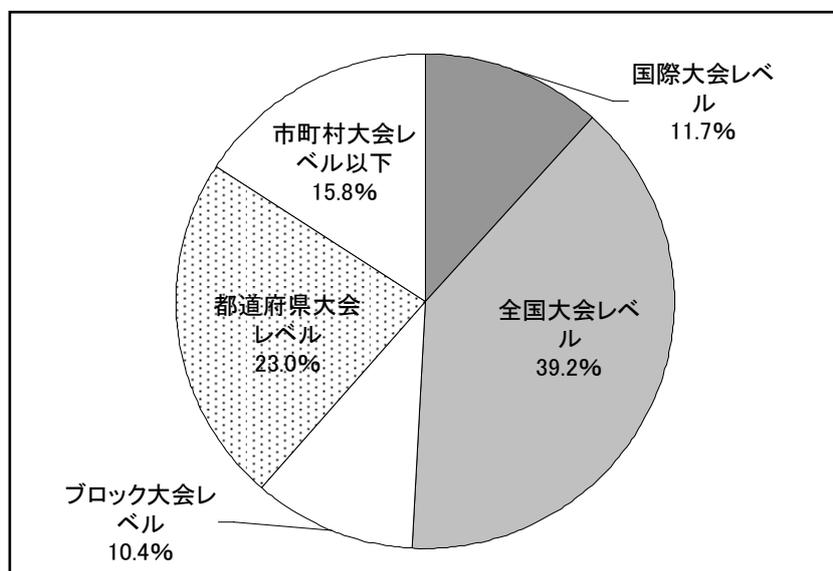
図 7 中央競技団体の職員の競技歴（n=229）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

競技経験が「ある」と回答した者の競技レベルは、「国際大会レベル」が 11.7%、「全国大会レベル」が 39.2%となり、競技経験のある職員のおよそ半分、職員全体のおよそ 1/4 が全国大会レベル以上の競技実績をもっている（図 8）。

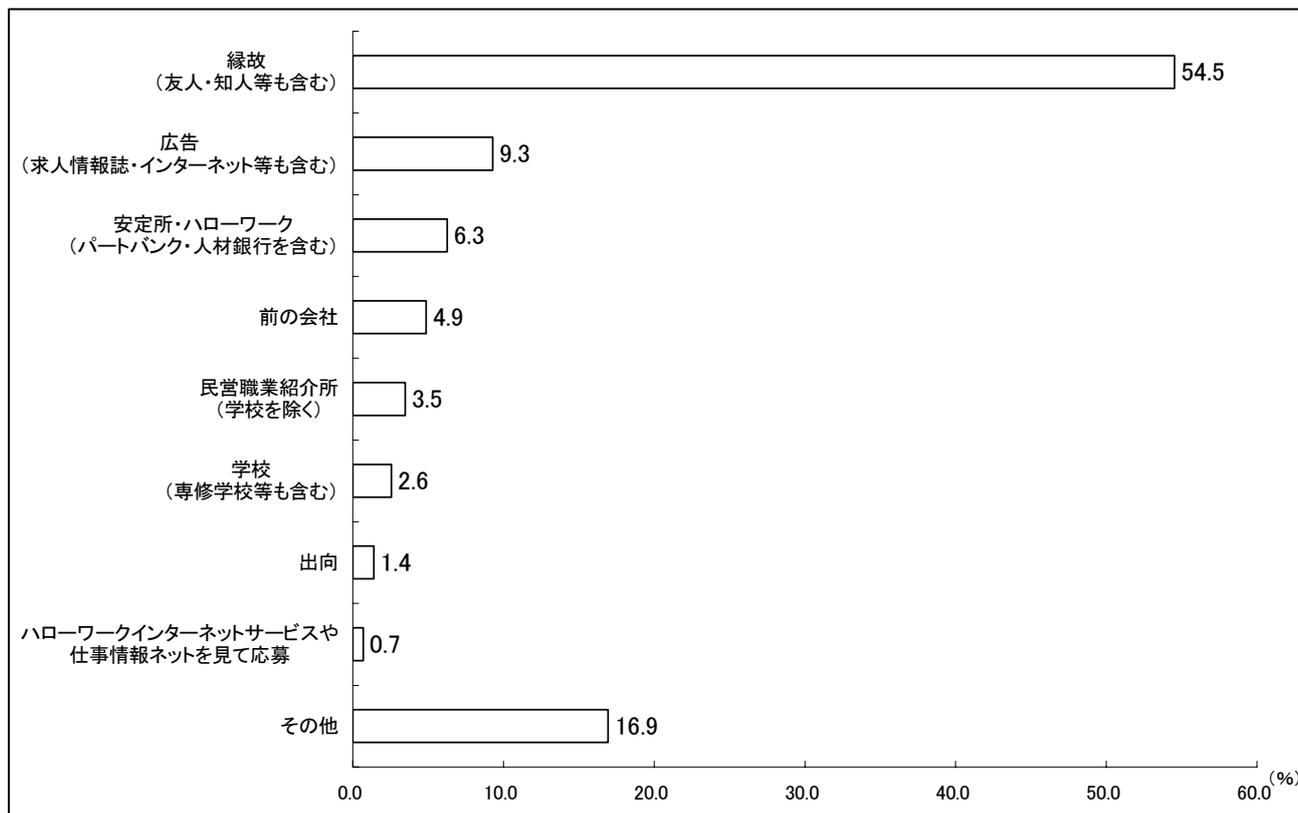
図 8 中央競技団体の職員の競技レベル（n=222）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

職員の入職経路（あっせん機関等）をみると、「縁故（友人・知人等も含む）」が 54.5%と最も多く、以下、「広告（求人情報誌・インターネット等も含む）」（9.3%）、「安定所・ハローワーク（パートバンク・人材銀行を含む）」（6.3%）が続く（図 9）。

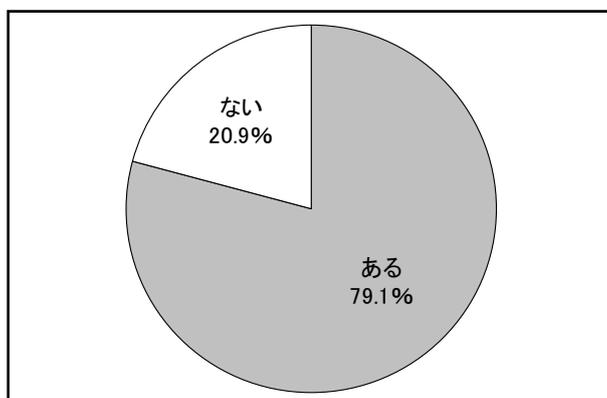
図 9 中央競技団体の職員の入職経路（あっせん機関等）（n=431）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」のいずれかの雇用形態の者。

職員の入職前の仕事経験をみると、「ある」と回答した者が 79.1%であり、およそ 8割の職員が転職を経て中央競技団体に入職したことがわかる（図 10）。

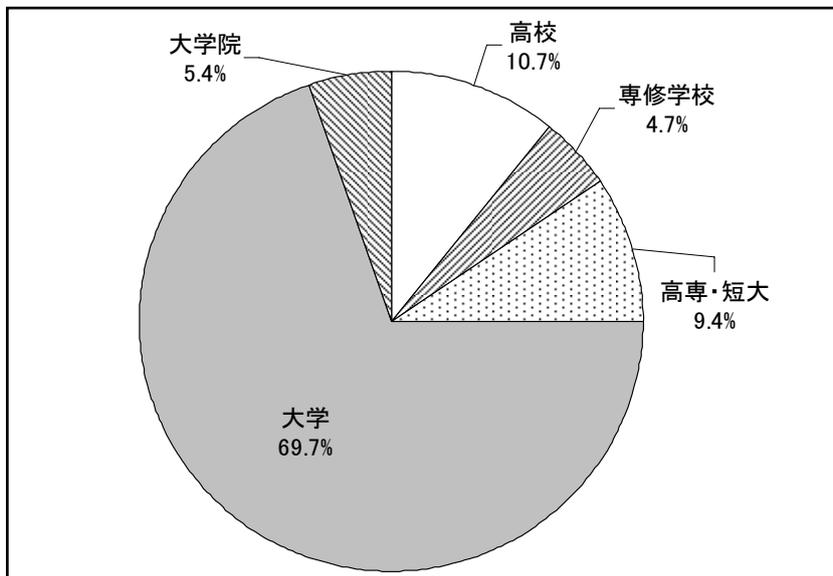
図 10 中央競技団体の職員の入職前の仕事経験（n=431）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」のいずれかの雇用形態の者。

職員の学歴をみると、「高校」10.7%、「専修学校」4.7%、「高専・短大」9.4%、「大学」69.7%、「大学院」5.4%となった（図 11）。「大学」と「大学院」を合計すると 75% となり、職員の 3/4 が大卒以上の学歴を有している。

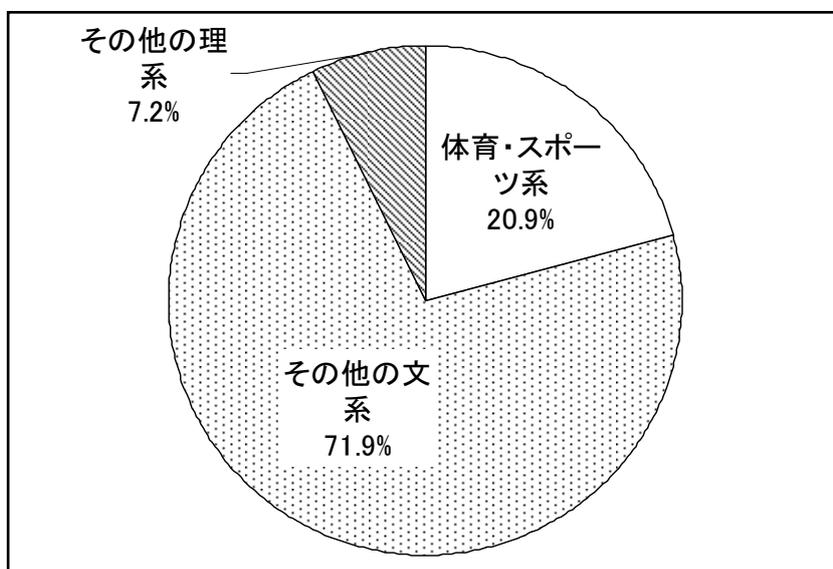
図 11 中央競技団体の職員の学歴（n=466）



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

「高専・短大」「大学」「大学院」が最終学歴の者に対し、専攻分野をたずねたところ、「体育・スポーツ系」20.9%、「その他の文系」71.9%、「その他の理系」7.2%となった（図 12）。「体育・スポーツ系」を専攻していた職員は 5 人に 1 人程度であり、7 割以上の職員は学生時代に文系分野を専攻している。

図 12 中央競技団体の職員の専攻分野（n=402）

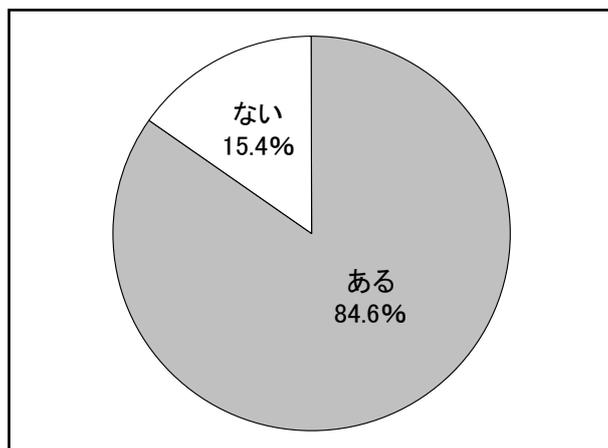


注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

2) 役員

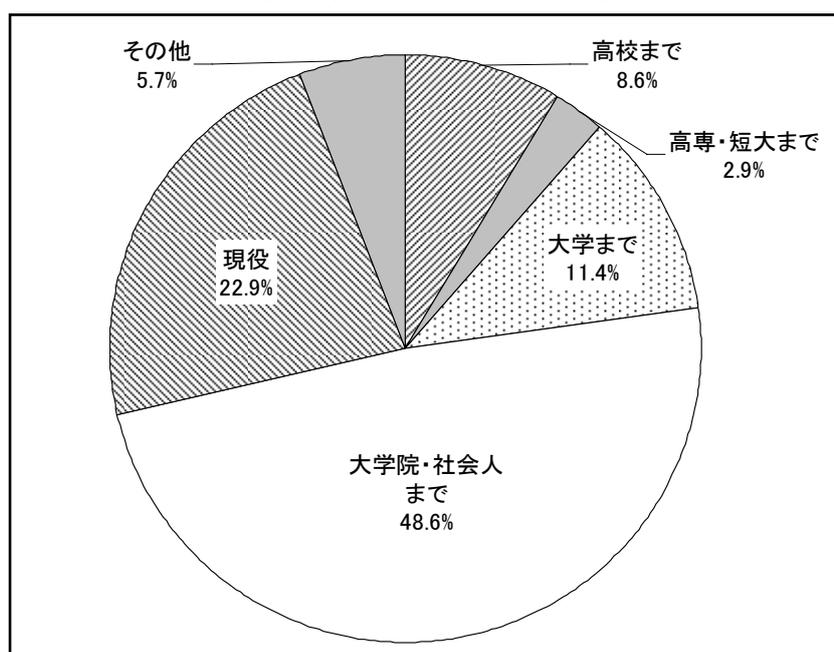
常勤役員の当該団体種目の競技経験をみると、競技経験が「ある」と回答した者は84.6%で、競技経験者の割合が高くなっており、中央競技団体における「競技者自治」の傾向がみてとれる（図13）。

図13 中央競技団体の常勤役員の競技経験（n=39）



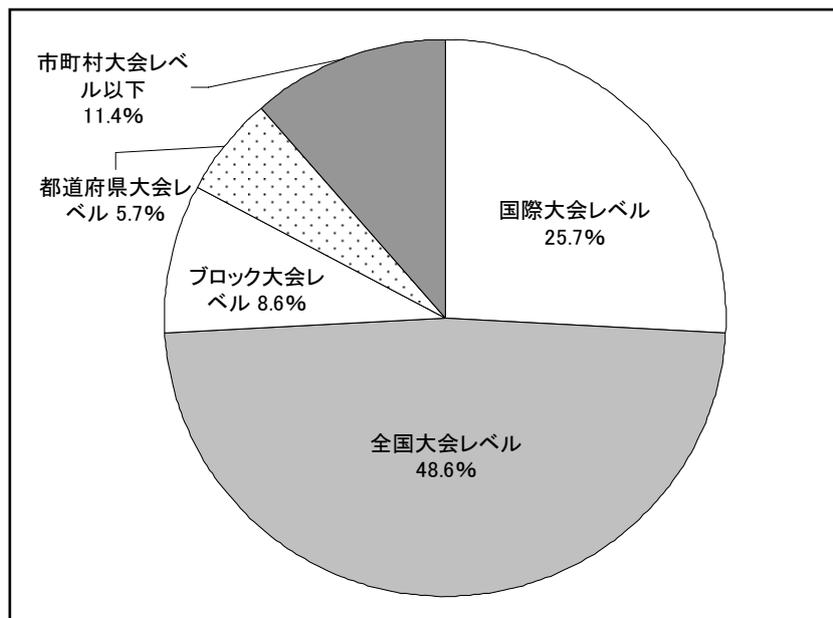
競技経験が「ある」と回答した者の競技歴は、「大学院・社会人まで」が48.6%と最も多く、「大学まで」（11.4%）を合わせると、6割以上の常勤役員が大学入学以降も競技を続けている（図14）。職員と比較して、大学卒業後も競技を続けている者が多いことが特徴としてあげられる。

図14 中央競技団体の常勤役員の競技歴（n=35）



競技経験者の競技レベルは、「国際大会レベル」が 25.7%、「全国大会レベル」が 48.6% となっており、競技経験のある常勤役員のおよそ 3/4、常勤役員全体の 6 割以上が全国大会レベル以上の実績をもつことがわかる（図 15）。競技経験、競技レベルともに常勤役員の方が職員よりも高いことが明らかとなった。

図 15 中央競技団体の常勤役員の競技レベル (n=35)



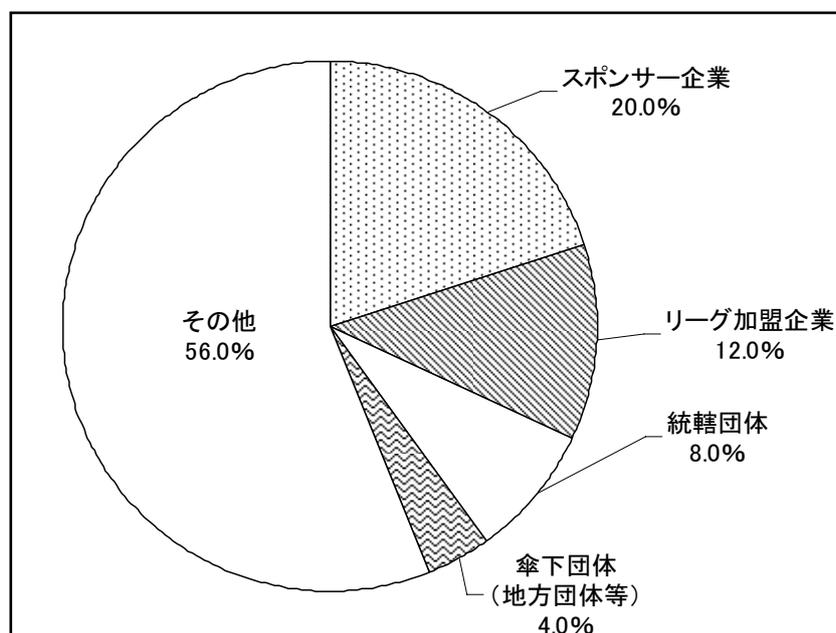
3-3 出向

1) 出向元

「出向」によって中央競技団体に勤務している者に対し、出向元についてたずねた。なお、団体を対象とした調査における出向者は 37 人であり、個人を対象とした本調査の回答者は 25 人であった（回答率 67.6%）。

出向者の出向元の分類を図 16 に示した。「スポンサー企業」20.0%、「リーグ加盟企業」12.0%、「統轄団体」8.0%、「傘下団体（地方団体等）」4.0%、「その他」56.0%であった。「その他」の企業・団体には広告代理店、旅行会社などの回答があった。

図 16 中央競技団体への出向者の出向元（n=25）



3-4 考察（団体調査を兼ねる）

団体を対象とした調査結果のとおり、中央競技団体の役職員数は団体によりさまざまであり、スポーツ種目の国内統轄団体の典型的な人員数を示すのは難しい。本調査が対象とした競技人口、役職員数、および予算は、いずれも団体の規模を示す要素であるが、役職員数については、競技人口の指標となる登録競技者数との関連が指摘できる。登録制度があり、個人登録者数を回答している 64 団体では、登録者が多い団体ほど職員、特に正規雇用者が多い傾向がみられる（相関係数：0.762）。登録者が 2 万人を超える 22 団体には最低 1 人は正規雇用者がいることなどから、競技者の数が団体運営の業務量に関わる要素のひとつであると考えられる。

個人を対象とした調査により、中央競技団体の常勤役職員の実態が明らかとなった。常勤職員のおよそ 8 割が転職を経ていること、また過半数が縁故で入職していることなどは、中央競技団体スタッフのキャリアの特徴といえる。さらに、職員の半数、常勤役員の 8 割以上に競技経験があり、全国大会以上の参加経験者が多数を占めることから、競技実績のある者の縁故採用が推察される。常勤職員を雇用している団体においても、多くの場合財政的な制約から職員の数が限られるため、新卒者を採用して育成する余裕がなく、経験をもつ転職者や出向者に頼らざるをえない現状がうかがえる。

4. 中央競技団体の収支予算の分析

4-1 調査の背景と目的

日本のスポーツの発展において、中央競技団体は大きな役割を担っている。しかし、その収入や支出については、包括的な情報や資料は存在しない。もちろん、財団法人、社団法人、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、それぞれの根拠法に基づき、予算や決算が公開されてきた。しかし、これらは個別の情報開示であり、一覧性のある資料はない。また、法人格をもたない任意団体や、旧法における中間法人については情報開示義務がない。

そこで、中央競技団体の収支の規模や特性の全体像を明らかにすることを目的として、直近の予算情報を入手し、分析を行った。

4-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

競技人口に関する調査などと同様、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する 84 団体の予算情報を調査対象とした。

なお、決算ではなく予算を対象としたのは、第 1 に、多くの団体から決算情報を収集しようとするると 2008 年度のものとなることによる。予算であれば 2010 年度であり、情報が新しい。第 2 に、予算が団体の方針を記述するものだからである。決算は時に不測の事態の結果を反映する。したがって、一般的な収支構造や資金の流れを概観するためには決算より予算のほうが適していると判断した。

2) 調査方法

前述の 84 団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲示している場合は該当するページの URL を回答していただいた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で 2010 年度の予算情報を公開している場合、その予算情報も分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を収集することができた団体数は 72 であり、これらを分析対象とした。72 団体の法人格別内訳は、財団法人 32 団体、社団法人 30 団体、特定非営利活動法人 5 団体、その他 5 団体である。なお、多くの団体の決算日は 3 月 31 日であるが、一部の団体では決算日が異なる。その場合、2010 年 10 月 1 日を含む年度の予算情報を分析対象とした。

4-3 収支予算の分析

1) 収支構造の枠組と集計方法

(1) 収支の構造

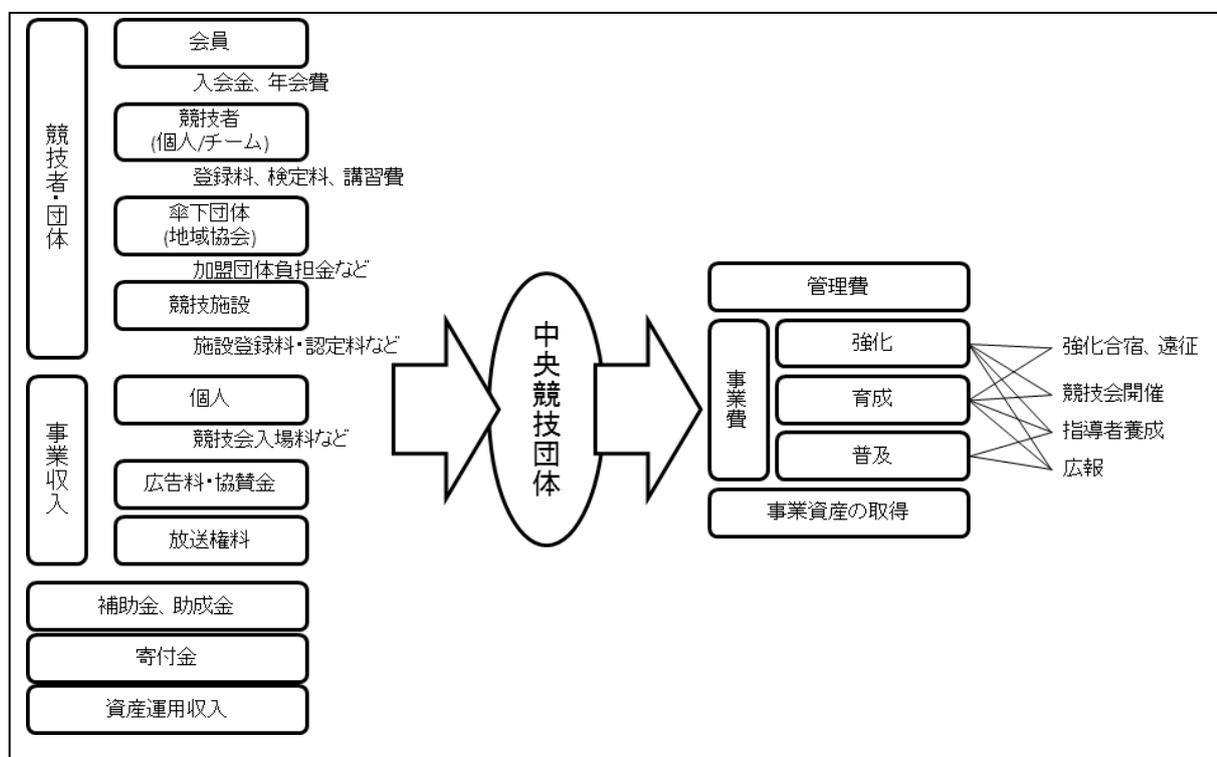
① 収入構造

中央競技団体の収入は図 17 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別される。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料、競技会参加料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格のものである。

② 支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「資産取得支出」にわかれる。「事業費」の細目は団体によりさまざまであった。図 17 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成なのかは当事者の判断による。枠組としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多かった。

図 17 中央競技団体の収支構造



(2) 集計方法

本調査における収入、費用の範囲などについては次のとおりである。

- a 一般会計だけでなく、特別会計を含めすべての会計区分の合計を対象とした。
- b 諸引当金（積立資産）については集計の対象外である。したがって、引当金からの繰入収入、引当金への繰出支出は収支から除外している。
- c 固定資産の取得支出については費用に計上している。減価償却を行っている団体については償却費用を集計から除外した。
- d 資産の取り崩し（たとえば有価証券の現金化）については資産形態の変更とみなし、費用に計上していない。

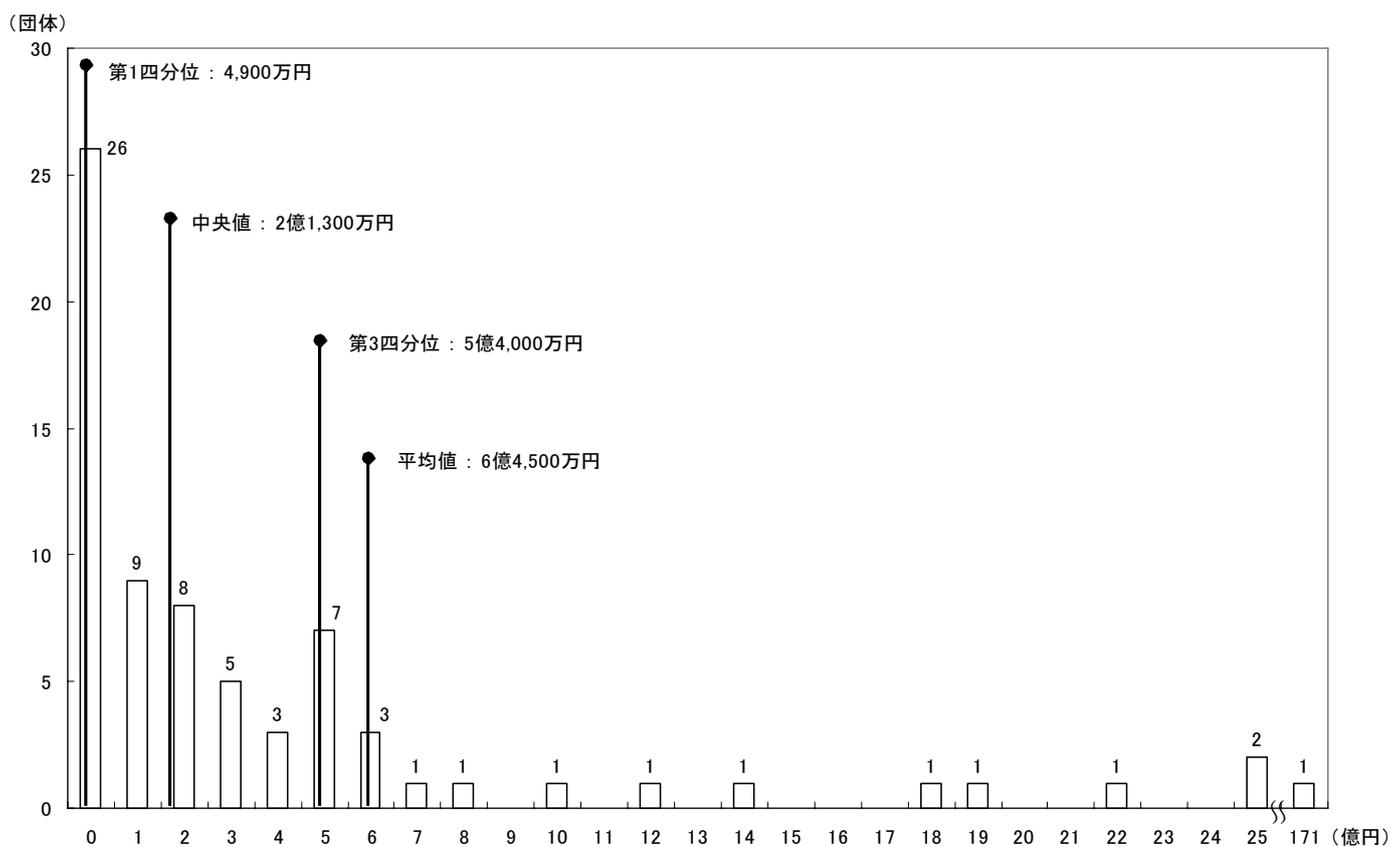
保証金の収支については集計から除外した。集計対象とした団体の中で保証金収入および支出のあるすべての団体は収支が同額であり、おそらく毎年保証金を支払い、年度末に戻し入れをしていると思われるためである。なお、これらの手順によって、本調査の収支は各団体が外部との間で行った資金のやりとりを把握するものとなっている。

4-4 収入

1) 収入規模と分布

収入規模の分布は、図 18 のとおりであった。平均は 6 億 4,500 万円だが、年間収入が飛びぬけて高い団体（171 億円）があり、これが平均を引き上げている（当該団体を除く平均は 4 億 1,300 万円）。中央値は 2 億 1,300 万円、第 1 四分位は 4,900 万円、第 3 四分位は 5 億 4,000 万円であり、1 億円単位での最頻値は 1 億円未満（26 団体）であった。

図 18 中央競技団体の収入規模分布



法人格ごとの予算規模の平均および中央値は表 10 のとおりである。財団法人の平均が 13 億 1,200 万円（年間収入が 171 億円と飛びぬけて高い団体を除いた平均は 8 億 200 万円）、中央値が 5 億 4,700 万円と他の法人格および全体と比べても規模が大きいことがわかった。

表 10 法人格別にみる中央競技団体の収入規模（n=72）

法人格	団体数	平均収入額	収入額中央値
財団法人 ^{※1}	32	13億1,200万円	5億4,700万円
社団法人 ^{※2}	29	1億3,600万円	1億100万円
特定非営利活動法人	5	7,500万円	2,800万円
その他 ^{※3}	6	2,400万円	300万円
全体	72	6億4,500万円	2億1,300万円

※1 一般財団法人を含む。

※2 一般社団法人、公益社団法人を含む。

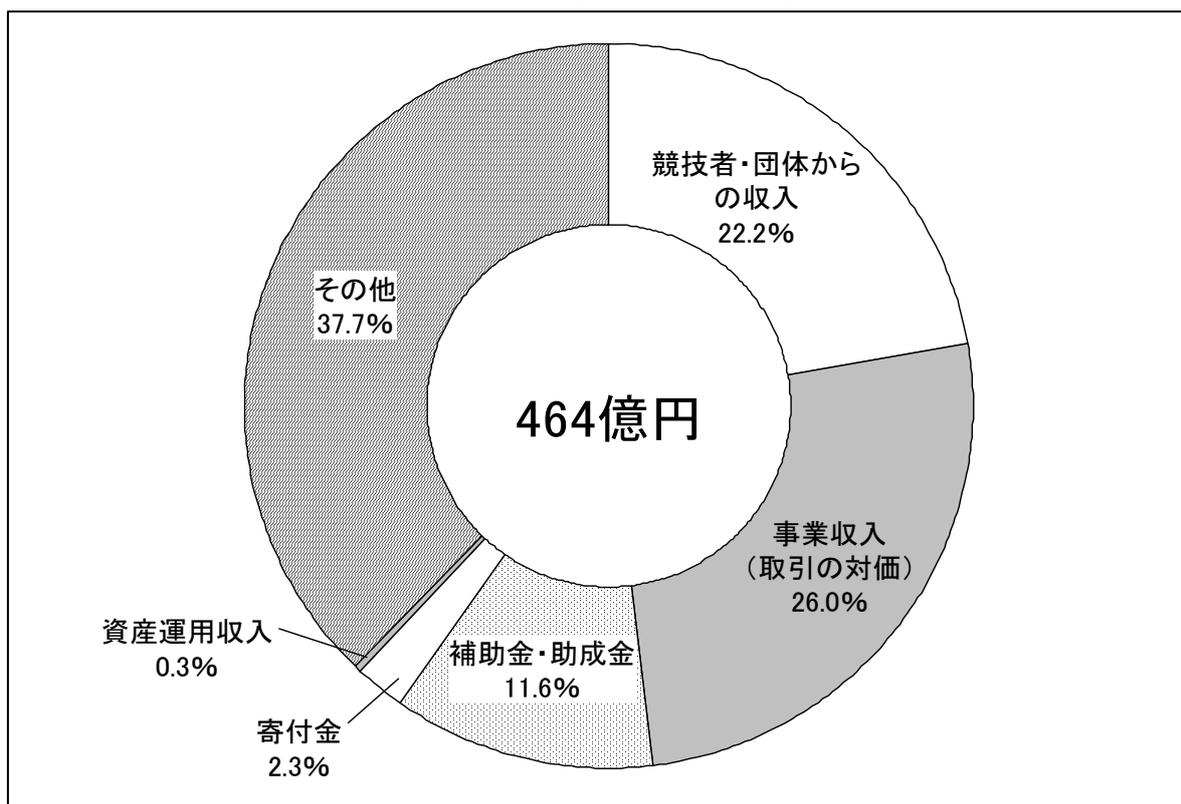
※3 法人格をもたない任意団体。

72 団体の収入合計は 464 億 5,600 万円であった。比較のために記せば、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会の 2010 年度事業収入予算は、それぞれ 82 億 3,500 万円、60 億 3,200 万円である。個々の中央競技団体は 1 団体を除き、日本オリンピック委員会、日本体育協会などの統轄団体より収入規模が小さいが、全体としては大きな資金の流れを形成しているといえる。

2) 収入構成

収入科目の立て方は団体によって異なる。このため、収入構成については「その他」(37.7%)が多いが、これ以外では、「事業収入」(26.0%)、「競技者・団体からの収入」(22.2%)の割合が高かった。「補助金・助成金」は11.6%であり、寄付金の割合はこれより低い(2.3%)。「資産運用収入」は国内の低金利の影響からか少なかった(0.3%) (図19)。

図19 中央競技団体の収入構成



総収入と、競技者・団体からの収入割合および事業収入割合の関係をみると、総収入が多いほど競技者・団体からの収入割合が低い傾向にあり(図 20:相関係数: -0.469)、総収入が多いほど事業収入割合が高い傾向にあった(図 21:相関係数: 0.560)^(注1)。また、総収入と、補助金・助成金と寄付金の合計額の割合との関係をみると、相関係数は -0.035 と関連性は極めて低かった^(注1)。

図 20 中央競技団体の「総収入」と「収入に占める競技者・団体からの収入の割合」の関係

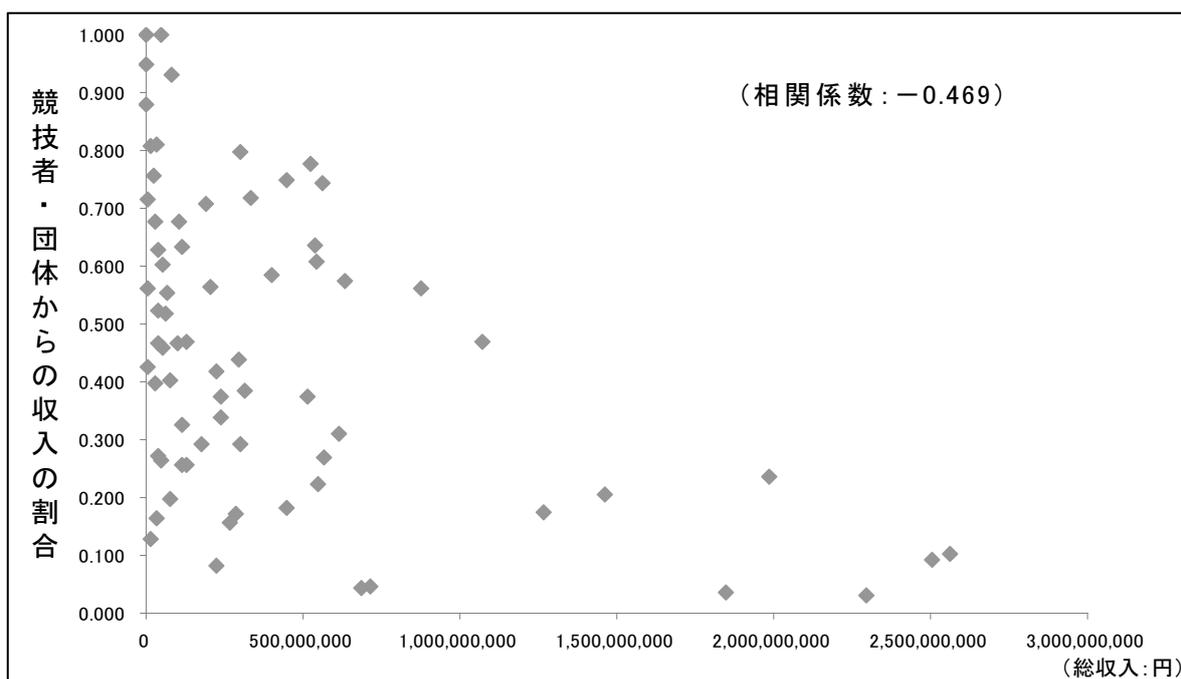
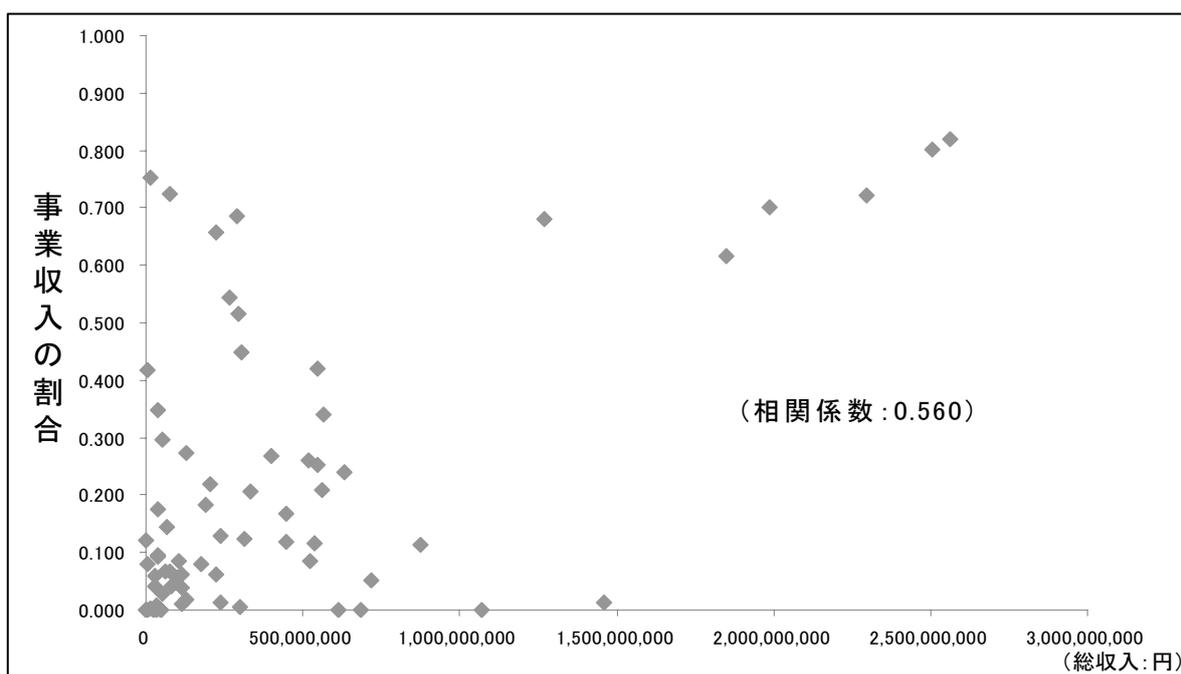


図 21 中央競技団体の「総収入」と「収入に占める事業収入の割合」の関係

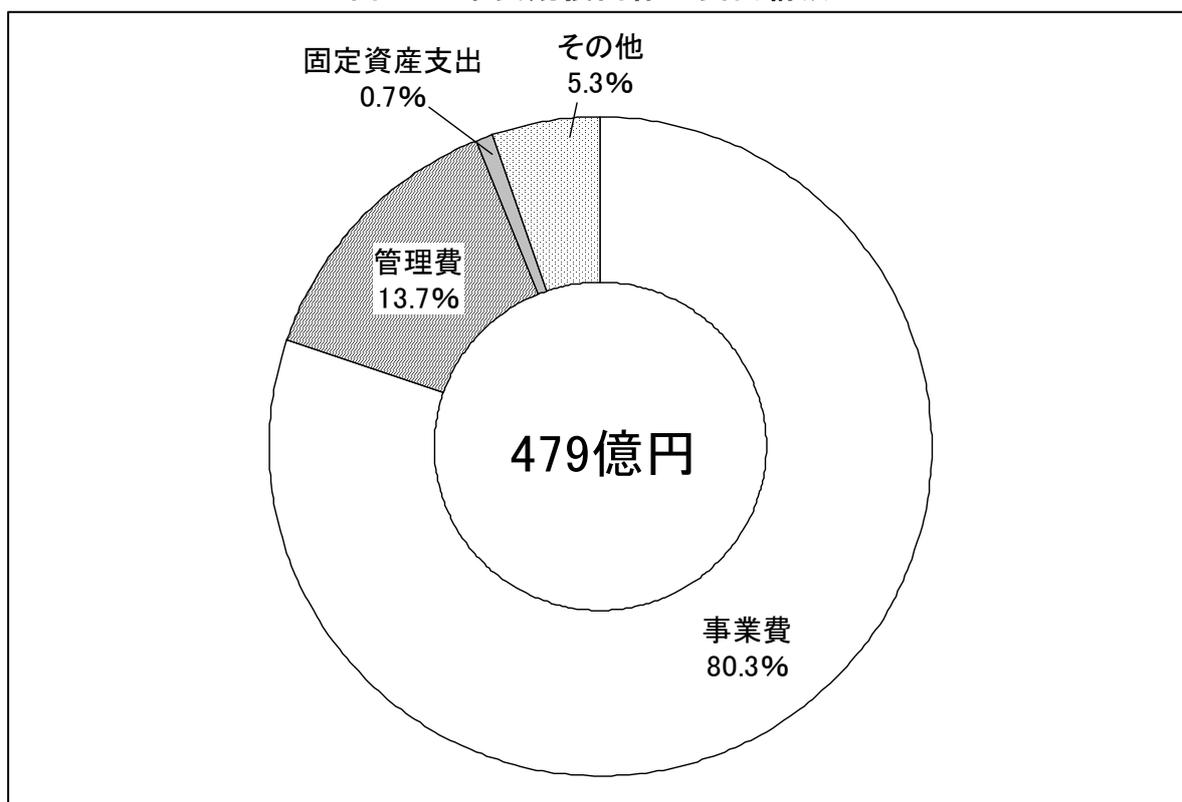


4-5 支出

1) 支出構成

72団体の支出合計は479億3,100万円であった。支出予算が収入予算より大きい、この理由は、繰越収支差額が正である団体が、予算段階では当該年度末の繰越収支差額をもたない(ゼロにする)ような予算を組む慣行があることによるものと思われる。総支出のうち事業費は384億6,700万円、管理費は65億8,000万円で、総支出に占める構成比は、それぞれ80.3%、13.7%であった(図22)。

図22 中央競技団体の支出構成



総支出と事業費の割合および総支出と管理費の割合をみると、相関係数はそれぞれ0.352、-0.333であった(注2)。つまり、総支出が多いほど事業費の割合が高く、管理費の割合が低い傾向にあった。

(注1、注2)

収入科目構成が他と大きく異なる団体、収支とも総額しかわからない団体がそれぞれ1団体あり、これについては分析から除外した。

2) 支出規模と役職員数との関係

団体の役職員数に関する調査に回答があり、かつ予算情報を取得できた 67 団体について、役職員数と支出総額との関係を見ると、相関係数は 0.845 と強い関連があることがうかがえた。また、役員数と支出総額との相関係数 (0.277) より、職員数 (役員除く、アルバイト・嘱託職員などの非正規雇用職員含む、以下同様) と支出総額との相関係数 (0.913) の方が高い結果となった。このことより、支出総額との関連において、役員数より職員数の方が強い関連があることがわかった。

4-6 考察

団体ごとの予算規模については、1 億円未満の団体が 26 団体 (36.1%) を占める中、171 億円の団体もあり、中央競技団体の収入は規模格差が大きい。したがって、団体の「典型的な収入規模」がどの程度であるかを記述することは難しいが、あえていえば中央値の 2 億円が中央競技団体の代表的な規模ということになる。

収入構成については、「その他」を除いては、「事業収入」「競技者・団体からの収入」の割合が高く、「補助金・助成金」「寄付金」の割合は高くない。このため、「自前の財源」を中心として運営されているということが出来る。加えて、総収入が多いほど、総収入に対する「競技者・団体からの収入」の割合が低くなる一方、総収入に対する「事業収入」の割合は高くなる。これにより、競技団体の収入の拡大は主として事業収入の増加によってもたらされ、事業収入の増加によって競技者・団体からの収入の構成比が低下すると考えられる。また、「外部の財源」といえる「補助金・助成金」「寄付金」の割合は予算規模との関連性は低いことから、予算規模の多寡にかかわらず一定水準にとどまっていると考えられる。

支出構成については、総支出が多いほど事業費の割合が高く、管理費の割合が低い傾向にあった。ただし、前述の総収入における分析ほどの傾向はみられなかった。このことから、支出構成の特徴について、3 つの類型があることが想定される。第 1 の類型は、事務局の業務を役員などが無報酬で行っている特に小規模な団体であり、したがって管理費も小さい。管理費が 0 円の団体は 4 つあり、いずれも総支出が 1 億円未満の団体であった。第 2 の類型は、規模はあまり大きくないが、専従者を置いているため管理費の割合が高い団体である。そして第 3 の類型は事業規模が大きく、相対的に管理費の割合が低い団体である。

総支出と役職員数については次の 2 点がうかがえる。1 点目は、役員数はある程度固定的であり支出総額の多寡によらないことである。2 点目は、支出総額の多い団体は業務量が多いことが想定されるが、その業務量は役員の増加よりも職員の増加によってより多くの部分を賄っていることである。

IV. 全体の考察にかえて

中央競技団体についての包括的な調査は、これまでに例をみないものである。したがって、この調査ではじめてわかったことも多い。主なものをあげるなら、登録競技人口は 600 万人を超えている。中央競技団体の常勤の職員数は 700 人程度である。また各団体の予算総額は 500 億円程度であった。

総人口の約 20 分の 1 の人々が競技者として登録されているというのは、十分に多いと感じる。予算総額は、大企業の売上高に比べるといかにも小さいが、きわめて小さくはない数字だということができるだろう。これに対して、役職員数はかなり少ないと感じる。たとえば、役職員 1 人あたりの登録競技者数は 8,500 人強となる。同様に、役職員 1 人あたりの予算額は 7,000 万円である。該当する団体に属している人々の直感に照らして考えると、これらはいかにも大きい。

このようになる理由は、おそらく 2 つある。第 1 は、各競技の活動が、都道府県、市町村、あるいは学校などの現場で行われているという点である。それぞれのところに、運営に貢献している人が数多くいる。第 2 は、そのような人も含め、団体の常勤の役職員ではない人々が、団体の運営に貢献しているという点である。このような構造と貢献の結果として、日本のスポーツの繁栄や発展が実現されている。

その意味では、本調査は各競技団体の経営・運営の全体像を示すものではないが、少なくともその一部を明らかにすることができたものとする。日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本ワールドゲームズ協会、そしてそれぞれに属する各中央団体のご協力によって、本調査はきわめて高い調査票回収率を実現し、上に述べたように、日本のスポーツにおける中央競技団体の全体像をはじめて概観することができた。記して深謝申し上げます。

付録－調査票 A（団体用）

調査票 A

中央競技団体现況調査 2010

－競技人口・団体スタッフ数・財務状況調査－

社会情勢の変化にともない、わが国のスポーツをめぐる環境も大きく変わろうとしています。スポーツ団体においても、その変化への対応を余儀なくされていることと存じます。

こうした状況では、限りある資源を効果的に活用し、長期的視野にたったスポーツ振興策の推進に努めることが、スポーツ関係者に求められています。

笹川スポーツ財団ではこのたび、中央競技団体に関する情報を定期的に収集することといたしました。調査結果はわが国スポーツ振興のための基礎資料として皆様に還元するとともに、団体名・回答者名が特定されない形で公開いたします。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

2010年7月

【調査実施】

笹川スポーツ財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 海洋船舶ビル 5F

Tel. 03-3580-5854 Fax. 03-3580-5968

E-mail data@ssf.or.jp

【共同研究者】

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明

早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授 作野 誠一

調査についてご不明な点は、電話または E-mail でお問い合わせください。

貴団体およびご回答者についてお答えください。

1) 団体名 []

2) 担当部署名 []

3) ご回答者名 []

4) 電話番号 []

5) E-mail []

I. 登録競技者数・競技人口に関する調査

問1. 貴団体には、わが国における当該競技種目の競技者またはチームの数を把握できる登録制度がありますか。

1. ある ⇒問2へ 2. ない ⇒問3へ

【問1で登録制度が「ある」とお答えの団体におたずねします】

問2. 貴団体の最新の登録競技者数（審判や役員は含めない）をお答えください。

- 1) 登録競技者数 ※人・チームのいずれかに必ず○をつけてください。

人 ・ チーム （平成 年 月 日現在）

[内訳]

男性 _____ 人・チーム 女性 _____ 人・チーム

- 2) 年代別、学校期別などの登録競技者数を把握されている場合は、以下にお答えください。

（関連資料を添付していただければ、ご記入は不要です）

記入例：小学生 ○人、中学生 △人、高校生 ×人、大学生 □人、社会人 ◎人

問3. 貴団体では、問1の登録制度とは別に、わが国における当該競技種目の競技人口を推計していますか。

1. 推計している ⇒問4へ
2. 推計していないが、外部の資料を元にある程度把握している ⇒ 問4へ
3. 推計しておらず、把握もしていない ⇒ 「II. 団体の運営スタッフに関する調査」へ

【問3で競技人口を「推計している」「把握している」とお答えの団体におたずねします】

問4. 貴団体の最新の推計競技人口（審判や役員は含めない）をお答えください。

- 1) 推計競技人口 ※人・チームのいずれかに必ず○をつけてください。

人 ・ チーム （平成 年 月 日現在）

[内訳]

男性 _____ 人・チーム 女性 _____ 人・チーム

- 2) 競技人口の推計方法、あるいは参考にした外部資料をお答えください。（自由記述）
-

Ⅱ. 団体の運営スタッフに関する調査

問1. 貴団体の人員構成についてお答えください。

雇用形態	男性 (人)	女性 (人)	雇用形態	男性 (人)	女性 (人)
1. 役員 (常勤 [※])			2. 役員 (非常勤)		
3. 正規雇用者			4. 契約/嘱託職員		
5. 出向			6. 派遣職員		
7. アルバイト			8. インターン		
9. その他 ()					
合 計					

※常勤役員は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

Ⅲ. 団体の財務状況に関する調査

貴団体の2010年度、2009年度の収支予算書と2009年度の収支決算書をお送りください。
予算書・決算書をWEB上で公開している場合は、そのURLを記載していただいても結構です。

URL (http://)

以上で調査は終わりです。
ご回答ありがとうございました。

本紙を下記住所宛に郵送でお送りください。
(締切日：2010年9月30日(木))

お問い合わせ・送付先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 5F 笹川スポーツ財団
担当：渋谷・藤原
TEL 03-3580-5854 FAX 03-3580-5968 E-mail data@ssf.or.jp

回答チェックボックス

- I. 登録競技者・競技人口に関する調査・・・・・・・・ 調査票A
- II. 団体の運営スタッフに関する調査 ・・・・・・・・ 調査票A
- III. 団体の財務状況に関する調査・・・・・・・・・・・・ 調査票A
- IV. 団体スタッフのキャリア等に関する調査 ・・・ 調査票B
(個人的な情報が含まれていますので、回収の際はご注意ください)

ご回答、ご提出資料に漏れがないか、ご確認ください。

付録－調査票B（個人用）

調査票B

中央競技団体现況調査 2010

－団体スタッフのキャリア等に関する調査－

社会情勢の変化にともない、わが国のスポーツをめぐる環境も大きく変わろうとしています。スポーツ団体においても、その変化への対応を余儀なくされていることと存じます。

こうした状況では、限りある資源を効果的に活用し、長期的視野にたったスポーツ振興策の推進に努めることが、スポーツ関係者に求められています。

笹川スポーツ財団ではこのたび、中央競技団体に関する情報を定期的に収集することといたしました。調査結果はわが国スポーツ振興のための基礎資料として皆様に還元するとともに、団体名・回答者名が特定されない形で公開いたします。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

2010年7月

【調査実施】

笹川スポーツ財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 海洋船舶ビル 5F

Tel. 03-3580-5854 Fax. 03-3580-5968

E-mail data@ssf.or.jp

【共同研究者】

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明

早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授 作野 誠一

**この調査は、中央競技団体にお勤めの常勤役員※、正規雇用者、
契約／嘱託職員、出向者の一人ひとりにご回答いただくものです。**

※常勤役員は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

【全員におたずねします】

問1. 所属団体名 []

問2. 性別 1. 男性 2. 女性

問3. 年齢 () 歳

問7. 現在の勤務先（出向先）の団体が扱う種目の競技経験はありますか。

1. ある ⇒ SQ1へ
2. ない ⇒ 問4で「4. 出向」以外の回答をされた方は問8へ
問4で「4. 出向」と回答された方への質問は以上です。

SQ1. 競技歴*はいつまでですか。（当てはまるもの1つに○をつけてください）

※ ここでの競技歴は、学校運動部などで、勝利を目指して競技に専念していた期間を意味します。楽しみ志向で続けている場合などは含めずにお答えください。

1. 中学校以前まで
2. 高校まで
3. 専修学校まで
4. 高専・短大まで
5. 大学まで
6. 大学院・社会人まで
7. 現役で競技を継続中
8. その他（ ）

SQ2. 競技レベルはどの程度でしたか。現役時代を通じて、もっとも高かったレベルをお答えください。
（当てはまるもの1つに○をつけてください）

1. 国際大会レベル
2. 全国大会レベル
3. ブロック大会レベル
4. 都道府県大会レベル
5. 市町村大会レベル以下

問4で「4. 出向」と回答された方への質問は以上です。

【問4で「4. 出向」以外の回答をされた方におたずねします】

問8. 現在の勤務先に入職したときの年齢（満年齢）についてお答えください。

（ ）歳

問9. 現在の勤務先を選んだ主な理由を1つお答えください。

1. 仕事の内容に興味があった
2. 能力・個性・資格が生かせる
3. 勤務先の将来性が期待できる
4. 給料等収入が多い
5. 労働時間、休日等の労働条件が良い
6. 通勤が便利
7. とにかく仕事に就きたかった
8. その他（出向等を含む）（ ）

中央競技団体现況調査 報告書

2011年3月発行

発行者 財団法人 笹川スポーツ財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 海洋船舶ビル 5F

TEL 03-3580-5854 FAX 03-3580-5968

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

